

法務省矯正局総務課 標準文書保存期間基準

令和4年4月1日改定

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 法令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	法規	法律案	法律案検討	20年	移管		
		立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要、議事録 配布資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 							
		立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 							
		(2) 法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書							<ul style="list-style-type: none"> 内閣法制局提出資料
		(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書							<ul style="list-style-type: none"> 各省への協議案 各省からの質問・意見 各省からの質問・意見に対する回答
		(4) 国会審議	国会審議文書							<ul style="list-style-type: none"> 議員への説明 趣旨説明 想定問答 答弁書 国会審議録 内閣意見案 同案の閣議請議書
		(5) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書							<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング
	解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> 逐条解説案 ガイドライン案 訓令案、通達案又は告示案 運用の手引 							
	(6) 閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書	<ul style="list-style-type: none"> 5点セット(要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文) 閣議請議書 案件表 配布資料 	法規	法律案	法律案決裁	20年	移管		
			(7) 官報の公示その他の公布							官報の写し
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針 基本計画 条約その他の国際約束 大臣指示 政務三役会議の決定 	法規	政令案	政令案検討	20年	移管		
		立案の検討に関する審議会等文書	<ul style="list-style-type: none"> 開催経緯 諮問 議事概要、議事録 配布資料 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言 							
		立案の検討に関する調査研究文書	<ul style="list-style-type: none"> 外国・自治体・民間企業の状況調査 関係団体・関係者のヒアリング 							

		(2) 政令案の審査の過程が記録された文書	・内閣法制局提出資料						
		(3) 意見公募手続	意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答					
		(5) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説案 ・ガイドライン案 ・訓令案、通達案又は告示案 ・運用の手引案					
		(6) 閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配布資料	法規	政令案	政令案決裁	20年	移管
		(7) 官報 公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報の写し					
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1) 立案の検討	立案基礎文書	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	法規	省令案	省令案検討	20年	移管
			立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要、議事録 ・配布資料 ・中間報告、最終報告、提言					
			立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		(2) 意見公募手続	意見公募手続文書	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		(3) 解釈又は運用の基準の設定	解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
			解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説案 ・ガイドライン案 ・訓令案、通達案又は告示案 ・運用の手引案					

	(4) 制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・府令案・省令案・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文	法規	省令案	省令案決裁	20年	移管	
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書	・官報の写し						
<p>関係、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>									
4	関係の決定又は了解及びその経緯	質問主意書に対する答弁に関する関係の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	答弁の案の作成の過程が記録された文書 関係を求めるための決裁文書及び関係に提出された文書 答弁が記録された文書	・内閣法制局提出資料 ・答弁案 ・関係請議書 ・案件表 ・配布資料 ・答弁書	庶務	国会	質問主意書に対する答弁書	20年	移管
<p>個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯</p>									
5	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第3号の許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他の許認可に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書	調査（情報公開）	行政文書の開示請求	開示決定等	開示（不開示）決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄
			・開示・訂正・利用停止決定等に係る決裁文書 ・開示・訂正・利用停止決定期限の延長に係る決裁文書	調査（個人情報保護）	保有個人情報（特定個人情報）開示・訂正・利用停止請求手続	開示（不開示）決定等	開示・訂正・利用停止決定等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(2) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 審議会等文書 裁決、その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 裁決書	・不服申立書 ・録取書 ・諮問書 ・答申書、意見書 ・裁決に係る決裁文書 ・裁決書	調査（情報公開）	不服申立て	決定等	裁決、その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書 審議会等文書 裁決、その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書 裁決書	・不服申立書 ・録取書 ・諮問書 ・答申書、意見書 ・裁決に係る決裁文書 ・裁決書	調査（個人情報保護）	不服申立て	決定等	裁決、その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	

		審査請求書等に関する文書	・異議申立書 ・審査請求書 ・再審査請求書	監査	不服処理	審査請求等	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		裁判書に関する文書	・裁判・決定書						
		再審査申請書に関する文書	・再審査申請書	監査	不服処理	再審査の申請	裁判、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		裁判書又は決定書	・裁判書						
(3) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯		訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証	調査（情報公開）	訴訟	訴訟対応事務	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
		訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証	調査（個人情報保護）	訴訟	訴訟対応事務	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書						
		訴訟の提起に関する文書	・訴状	監査	不服処理	訴訟に関する書類	訴訟が終了する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		訴訟における主張又は立証に関する文書	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証						
		判決の確定に関する文書	・判決書 ・和解調書						
6 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書	調査（情報公開）	行政文書の開示請求	開示決定等	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(2) 不服申立てに関する審議等における検討その他の重要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書	・不服申立書 ・録取書	調査（情報公開）	不服申立て	決定等	裁判、その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		審議会等文書	・諮問書 ・答申書、意見書						
		裁判、その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・裁判に係る決裁文書						
	裁判書	・裁判書							

(3) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	調査（情報公開）	訴訟	訴訟対応事務	訴訟が終了する日 に 係 る 特 定 日 以 後 10 年	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等 に大きな影響を与えた事件に関するもの
	訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論・証人等 調書 ・ 書証					
	判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書					
	訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	調査（個人情報保護）	訴訟	訴訟対応事務	訴訟が終了する日 に 係 る 特 定 日 以 後 10 年	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等 に大きな影響を与えた事件に関するもの
	訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論・証人等 調書 ・ 書証					
	判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書					

職員の人事に関する事項

7 職員の人事に関する事項	(1) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	計画を制定又は改廃するための決議文書	・ 計画に関する文書 ・ 報告書 ・ 実施依頼に関する文書	予算	研修	予算執行担当者研修等	3年	廃棄
		職員の研修の実施状況が記録された文書	・ 実績	情報管理	研修	情報処理研修	3年	廃棄
				監査	研修	矯正研修	3年	廃棄
	(2) 職員の海外渡航にの私事渡航に関すること	職員の海外渡航に関する文書	・ 海外渡航申請書	庶務	申請書	海外渡航申請書	1年	廃棄
	(3) 職員の研修計画及び実施に関すること	矯正研修に関する文書	・ 計画に関する文書 ・ 実績に関する報告についての文書 ・ 講師の依頼に関する文書	人事企画	研修	矯正研修	3年	廃棄
		行政研修に関する文書	・ 推薦に関する文書 ・ 決定に関する文書 ・ 終了に関する文書 ・ 実績に関する調査についての文書	人事企画	研修	行政研修	3年	廃棄
	(4) 職員の懲戒に関すること	職責に関する文書	・ 職責に関する決裁文書	監査	職責	職責	5年	廃棄
	(5) 職員の事故に関すること	職員の事故に関する文書	・ 職員の事故に関する文書	人事企画	職員事故報告	職員事故報告	5年	廃棄
				監査	職責	事故報告	5年	廃棄
(6) 不利益処分等の不服申立てに関すること	不利益処分等の不服申立てに関する文書	・ 不利益処分等の不服申立てに関する文書	監査	職責	公平審査請求	5年	廃棄	
(7) 人事異動に関すること	人事異動に関する決裁文書	・ 人事異動	庶務	任用	人事異動	3年	廃棄	
	研究休職に関する決裁文書	・ 研究休職に関する決裁文書	人事企画	任用	研究休職	3年	廃棄	
(8) 高齢者対策に関すること	高齢者対策に関する文書	・ 再任用に関する報告書 ・ 決裁文書	人事企画	任用	高齢者対策	3年	廃棄	
(9) 在外公館派遣に関すること	在外公館派遣に関する文書	・ 派遣者の選考に関する文書	人事企画	任用	在外公館派遣	5年	廃棄	

(10) 退職に関する こと	退職に関する文書	・退職手当に関する 決裁文書 ・勧奨退職に関する 決裁文書	人事企画	任用	退職	3年	廃業	
(11) 分限に関する こと	分限に関する文書	・分限に関する決裁 文書	人事企画	任用	分限	3年	廃業	
(12) 総合 職職員の採用に関 すること	職員の採用に向け た活動に関する決 裁文書及び採用試 験に関する決裁文 書	・官庁訪問に関する 決裁文書	人事企画	任用	総合職職員	3年	廃業	
(13) 採用 試験に関 すること	採用試験に関する 決裁文書	・選考採用試験に関 する決裁文書	人事企画	任用	選考採用	3年	廃業	
		・法務省専門職員 (人間科学) 採用試 験に関する決裁文書	人事企画	任用	法務省専門職員 (人間科学) 採用 試験	3年	廃業	
		・刑務官採用試験に 関する決裁文書	人事企画	任用	刑務官採用試験	3年	廃業	
(14) 人事 交流に関 すること	組織間人事交流に 関する決裁文書	・組織間人事交流管 理文書 ・計画案	人事企画	任用	組織間人事交流	3年	廃業	
(15) 海外 渡航に関 すること	海外派遣に関する 文書	・選考に関する文書 ・推薦に関する文書 ・決定に関する文書 ・終了に関する文書	人事企画	海外渡航	海外派遣	3年	廃業	
(16) 給与 に関する こと	非常勤職員に関 する文書	・非常勤職員の給与 に関する文書	人事企画	給与	非常勤職員	3年	廃業	
	諸手当に関する文 書	・諸手当に関する文 書	人事企画	給与	諸手当	5年	廃業	
(17) 内閣 総理大臣 通知によ り定めら れた職務 の級の定 数等(級 別定数) に関す ること	級別定数要求に関 する文書	・要求に関する文書	人事企画	給与	級別定数要求	5年	廃業	
	級別定数の改定に 関する文書	・級別定数改定に関 する文書	人事企画	給与	級別定数	5年	廃業	
(18) 俸給 決定に関 すること	人事院に対する給 与協議に関する文 書	・協議文書	人事企画	給与	給与協議	5年	廃業	
	職員の昇格に関す る文書	・昇格	人事企画	給与	昇格	5年	廃業	
	職員の昇給に関す る文書	・昇給	人事企画	給与	昇給	5年	廃業	
	切替に関する文書	・切替調書	人事企画	給与	切替	5年	廃業	
(19) 労務 管理に関 すること	職員団体に関する 文書	・職員団体との交渉 に係る文書	人事企画	職員団体	職員団体	3年	廃業	
(20) 人事 評価に関 すること	職員の人事評価に 関する文書	・人事評価	人事企画	人事評価	人事評価	3年	廃業	

(21) 男女共同参画に関する文書	男女共同参画に関する文書	・女性の採用・登用 拡大計画	人事企画	男女共同参画	男女共同参画	3年	廃業	
(22) 矯正職員の採用・育成等に関する文書	矯正職員の採用・育成等に関する文書	検討に関する文書 実施に関する文書	人事企画	採用・育成等PT	採用・育成等PT	3年	廃業	
		・刑務官考査試験に関する文書	人事企画	試験	刑務官考査試験	3年	廃業	
(23) 職員の健康・安全管理に関する文書	健康・安全管理に関する文書	・健康・安全管理に関する 決裁文書	人事企画	健康安全管理	健康安全管理	3年	廃業	
(24) 職員の服務に関する文書	服務に関する文書	・服務に関する決裁 文書	人事企画	服務	服務一般	3年	廃業	
(25) 職員の兼業に関する文書	兼業に関する文書	・申請書 ・承認書	人事企画	兼業	兼業	3年	廃業	

その他の事項

8	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要、議事録 ・配布資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法規	告示案	告示案検討	10年	廃業	
			立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			意見公募手続文書	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
			制定又は改廃のための決裁文書	・告示案	法規	告示案	告示案決裁	10年	廃業	
			官報公示に関する文書	・官報の写し						
	(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法規	訓令及び通達案	訓令及び通達案検討	10年	廃業		
		制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案・通達案	庶務	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		
			・訓令案・通達案	広報	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書		

				・訓令案・通達案	人事企画	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	予算	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	施設	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	法規	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	調査	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	情報管理	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・訓令案・通達案	監査	訓令及び通達案	訓令及び通達案決裁	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・公印届 ・公印の陰影印刷の承認申請	庶務	公印	公印申請	10年	廃棄	
9	予算及び決算に関する事項	(1)歳入、歳出、繰越明許費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯	歳入、歳出、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定に至る過程が記録された文書	・概算要求書資料	予算	予算要求	概算要求書資料	3年	廃棄	
				・概算要求書資料	施設	施設費概算要求	法務省施設費概算要求	3年	廃棄	
				・予算要求関係書類	予算	予算要求	予算要求	3年	廃棄	

	(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・ 刑務共済組回国庫負担金請求書の写し	共済	国庫負担金請求	刑務共済組回国庫負担金請求書の写し	5年	以下について移管 ・ 財政法第37条第1項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 ・ 財政法第37条第3項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。） ・ 財政法第35条第2項の規定による予備費に係る調書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書 ・ 上記のほか、行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	
		歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書のほか、決算の提出に至る過程が記録された文書のうち予算の配付に関する文書	予算執行関係書類	予算	予算執行	予算執行	5年	廃棄	
	(3) 諸謝金等に関すること	予算の執行状況に関する文書	・ 執行状況調査 ・ 謝金の支払いに関する決裁文書	庶務	予算	予算執行	5年	廃棄	
	(4) 出張に関すること	出張に関する文書	・ 出張計画書 ・ 出張旅程表	庶務	出張	出張計画書等	5年	廃棄	
・ 旅行命令簿			庶務	出張	旅行命令簿	5年	廃棄		
	(5) 物品管理に関すること	物品の供用等に関する文書	・ 物品供用簿	庶務	物品管理	物品供用簿	5年	廃棄	
・ 物品供用証			庶務	物品管理	物品供用証	1年	廃棄		
・ IC乗車券使用等に係る文書		・ IC乗車券使用届 ・ IC乗車券使用整理簿	庶務	物品管理	IC乗車券使用届	5年	廃棄		
					IC乗車券使用整理簿	5年	廃棄		
物品の受領等に関する文書		・ 引継書 ・ 物品受領命令書	庶務	物品管理	引継書	3年	廃棄		
					物品受領命令書	1年	廃棄		
10 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の授与又ははく奪の重要な経緯	栄典又は表彰の授与又ははく奪のための決裁文書及び伝達の文書	・ 選考案 ・ 伝達	人事企画	栄典	〇〇叙位・〇〇叙勲	10年	廃棄	
			・ 選考案 ・ 伝達	人事企画	表彰	〇〇表彰	10年	廃棄	

11	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	庶務	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	広報	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	人事企画	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	共済	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	予算	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	施設	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	法規	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	調査	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	情報管理	国会	国会事務	10年	廃棄	
			国会審議文書	・議員への説明 ・想定問答 ・答弁書	監査	国会	国会事務	10年	廃棄	
12	文書の管理に関する事項	文書の管理 業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・矯正局例規集	法規	文書管理	矯正局例規集	常用	廃棄		
			・矯正局法令集	法規	文書管理	矯正局所管法令集	常用	廃棄		
			・例規集	庶務	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	広報	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	人事企画	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	共済	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	予算	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	施設	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	調査	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	情報管理	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
			・例規集	監査	文書管理	発出例規	常用	廃棄		
矯正局例規集の更新又は登録作業に関する文書	・矯正局例規集の更新又は登録作業に係る決裁文書	法規	例規の改廃	矯正局例規集の更新・登録	3年	廃棄				

		・開催通知 ・配布資料	監査	協議会	矯正管区首席管区 監査官等協議会	3年	廃棄	
(3) 社会 を明るく する運動 に関する こと	社会を明るくする 運動民間顕彰者の 選定に関する文書	・社会を明るくする 運動民間顕彰者名簿	庶務	社会を明るくする 運動	社会を明るくする 運動民間顕彰者	10年	廃棄	
(4) 法務 省におけ る防災・ 国民保護 に関する こと	防災・国民保護の 実施に関する文書	・業務継続計画 ・防災訓練の実施要 領	庶務	防災・国民保護の 実施	防災・国民保護	3年	廃棄	
(5) 政策 評価に関 すること	政策評価の実施に 関する文書	・政策評価懇談会資 料	庶務	政策評価	政策評価	5年	廃棄	
(6) 行政 評価・監 視に関す ること	行政評価・監視に 関する文書	・調査結果報告書	調査	行政評価・監視	行政評価・監視	5年	廃棄	
(7) 公益 通報に関 すること	公益通報の実施に 関する文書	・施行状況調査	広報	公益通報	公益通報	5年	廃棄	
矯正局所掌 事務の資料 に関する事 項	資料の作 成に関す ること	矯正局所掌事務の 資料に関する文書	・矯正の現状 ・法務年鑑	庶務	資料の作成	矯正の現状	1年	廃棄
					法務年鑑	1年	廃棄	
		・矯正基礎資料	庶務	資料の作成	矯正基礎資料	1年	廃棄	
矯正局の保 有する情報 の公開に関 する事項	(1) 情報 公開に関 する照会 等に関する こと	情報公開に関する 照会等に関する文 書	・情報公開に関する 照会、回答	調査	情報公開	照会等	1年	廃棄
	(2) 矯正 施設等が 保有する 個人情報 の漏えい に関する こと	個人情報の漏えい 等事案の発生に関 する報告文書	・個人情報の漏えい 等事案の発生に関 する報告書	調査	個人情報保護	報告等	3年	廃棄
	(3) 矯正 施設等が 保有する 個人情報 の漏えい に関する こと以外 のもの	矯正局における個人 情報の取扱い等 に関する文書	・矯正局における個人 情報保護担当者の 指定に関する文書 ・矯正局が保有する 個人情報の取扱い等 に関する照会、回答 ・他の行政機関等か らの個人情報の取扱 い等に関する照会、 回答	調査	個人情報保護	照会等	1年	廃棄
機構及び定 員に関する 事項	(1) 定員 に関する こと	職員定員に関する 決裁文書	・定員に関する文書	人事企画	組織・定員	職員定員	3年	廃棄
	(2) 定 員・組織 の要求に 関すること	定員・組織の要求 に関する文書	・定員・組織の要求 に関する文書	人事企画	組織・定員	定員・組織要求	10年	廃棄

(3) 定員の管理に関すること	職員定員現員に関する文書	・報告書	人事企画	組織・定員	職員定員現員表	3年	廃業		
	欠員状況に関する文書	・報告書	人事企画	組織・定員	欠員状況報告書	5年	廃業		
	非常勤職員の在職状況に関する文書	・報告書	人事企画	組織・定員	非常勤職員在職状況統計報告表	3年	廃業		
	休職状況に関する文書	・報告書	人事企画	組織・定員	休職状況統計報告表	3年	廃業		
	技能・労務職員の採用状況に関する文書	・報告書	人事企画	組織・定員	技能・労務職員の採用状況報告表	3年	廃業		
	府省間配置転換に関する文書	・府省間配置転換に関する文書	人事企画	組織・定員	府省間配置転換	3年	廃業		
	定員合理化計画に関する文書	・定員合理化計画に関する文書	人事企画	組織・定員	定員合理化計画	5年	廃業		
	調整定員に関する文書	・調整定員に関する文書	人事企画	組織・定員	調整定員	3年	廃業		
矯正施設の整備並びに矯正施設及び矯正管区の国有財産の管理及び処分に関する事項	矯正施設の整備並びに矯正施設及び矯正管区の国有財産の管理及び処分に関する事項	施設整備に関する文書	・施設整備に関する調書	施設	施設整備	施設整備に関する文書	1年	廃業	
			・検討に関する文書	施設	施設整備	新施設運営等準備	5年	廃業	
被收容者等の不服申立てに関する事項	(1) 法務大臣に対する事実の申告の処理に関する事項	事実再申告書に関する文書	・事実申告書	監査	不服処理	法務大臣に対する事実の申告	通知又は終結の処理がされる日に係る特定日以後5年	廃業	
		通知書に関する文書	・通知書						
	(2) 法務大臣に対する苦情の申出の処理に関する事項	苦情申出書に関する文書	・苦情申出書	監査	不服処理	法務大臣に対する苦情の申出	処理の終結がされる日に係る特定日以後5年	廃業	
苦情の申出の処理に係る決裁文書		・苦情の申出の処理に関する通知文書							
(3) 少年院在院者の法務大臣に対する救済の申出の処理に関する事項	救済申出書に関する文書	・救済申出書	監査	不服処理	少年院在院者の法務大臣に対する苦情の申出	処理の終結がされる日に係る特定日以後5年	廃業		
		救済の申出の処理に関する決裁文書						・救済の申出の処理に関する通知文書	

	(4) 少年鑑別所 所在者 の法務大臣 に対する救済 の申出の処理 に関する こと	救済申出書に関する文書	・救済申出書	監査	不服処理	法務大臣に対する救済の申出	処理の最終がされる日に係る特定日以後5年	廃業	
		救済の申出に関する決裁文書	・救済の申出の処理に関する通知文書						
	(5) 請願等の処理に関する こと	請願等に関する文書	・請願等の処理に関する文書	監査	請願	請願等	1年	廃業	
	(6) 不服申立ての事務に関する こと	不服申立処理の事務に関する文書	・不服申立書の受付に関する通知	監査	不服処理	不服処理事務	1年	廃業	
視察委員会に関する事項	視察委員会に関する こと	刑事施設視察委員会委員の任免に関する文書	・進達に関する決裁文書	調査	刑事施設視察委員会	委員任免	3年	廃業	
		刑事施設視察委員会に関する報告	・刑事施設視察委員会の意見に対する措置等報告書	調査	刑事施設視察委員会	報告	3年	廃業	
		少年院視察委員会委員の任免に関する文書	・進達に関する決裁文書	調査	少年院視察委員会	委員任免	3年	廃業	
		少年院視察委員会に関する報告	・少年院視察委員会の意見に対する措置等報告書	調査	少年院視察委員会	報告	3年	廃業	
		少年鑑別所視察委員会委員の任免に関する文書	・進達に関する決裁文書	調査	少年鑑別所視察委員会	委員任免	3年	廃業	
		少年鑑別所視察委員会に関する報告	・少年鑑別所視察委員会の意見に対する措置等報告書	調査	少年鑑別所視察委員会	報告	3年	廃業	
		上記以外の視察委員会に関する文書	・刑事施設視察委員会活動の手引	調査	視察委員会	運用	常用	廃業	
矯正施設等の事務分掌規則に関する事項	事務分掌規則の制定又は改廃の事前審査に関する こと	事前審査に関する文書	・上申書	庶務	事務分掌	上申	10年	廃業	
矯正施設の物品販売等運営業務に関する事項	物品販売等運営業務の総合調整に関する こと	物品販売等運営業務に係る施設への連絡文書	・物品変更連絡	調査	物品販売	物品販売等運営業務	5年	廃業	
矯正局職員の人事事務に関する事項	(1) 矯正局職員の勤務時間管理に関する こと	出勤に関する文書	・出勤簿	庶務	勤務時間管理	出勤簿	5年	廃業	
		休暇・勤務時間の割り振り等に関する文書	・休暇簿 ・各種勤務管理簿	庶務	勤務時間管理	休暇簿	3年	廃業	
		超過勤務に関する文書	・超過勤務命令簿	庶務	勤務時間管理	超過勤務命令簿	5年 3月	廃業	

		週休日の振替に関する文書	・振替等通知簿	庶務	勤務時間管理	振替等通知簿	3年	廃棄	
		休日の振替に関する文書	・代休日指定簿	庶務	勤務時間管理	代休日指定簿	5年 月	1 廃棄	
(2) 矯正局職員の給与に関すること		手当での認定に関する文書	・各種届 ・各種認定簿	庶務	給与	〇〇届・〇〇手当認定簿	届出又は支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年 1月	廃棄	
		児童手当支給に関する文書	・児童手当認定請求書 ・児童手当現況届 ・児童手当受給者台帳	庶務	給与	児童手当	5年	廃棄	
		管理職員特別勤務に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務整理簿	庶務	給与	管理職特別勤務実績簿・整理簿	5年 1月	廃棄	
		給与支給に関する文書	・超過勤務手当の記録 ・勤勉手当の記録	庶務	給与	給与支給	5年	廃棄	
(3) 職員の赴任・着任に関すること	職員の赴任・着任に関する文書	・赴任・着任届	庶務	届出	赴任・着任届	3年	廃棄		
(4) 職員に関すること	職員の各種届出・申請に関する文書	・住所変更届 ・本籍地変更届	庶務	届出	職員に関する各種届出・申請	1年	廃棄		
(5) 国家公務員倫理法に関すること	国家公務員倫理法に基づく報告文書	・贈与等報告書(写)	庶務	届出	国家公務員倫理規定等に基づく届出	5年	廃棄		
矯正局職員の福利厚生に関する事項	矯正局職員の福利厚生に関すること	健康診断に関する文書	・健康診断事後措置記録票	庶務	福利厚生	健康診断事後措置記録票	退職した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		財産形成貯蓄に関する文書	・契約・解約・変更に関する書類 ・控除明細書	庶務	給与	財産形成貯蓄 財産形成貯蓄(控除明細書)	貯蓄者からすべての財形貯蓄等の契約につき解約に係る申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を提出した日の属する年の翌年の1月1日から5年 3年	廃棄	

矯正局の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事項	(1) 矯正施設等の所在地名等に関する文書	矯正施設等の所在地名等の変更に関する文書	・ 矯正施設等所在地名等変更報告書	庶務	報告書	矯正施設等所在地名等変更報告書	3年	廃棄	
	(2) 法務研究の実施に関する文書	法務研究の実施に関する文書	・ 照会文書 ・ 回答文書 ・ 開催通知	庶務	法務研究の実施に関する文書	法務研究	3年	廃棄	
	(3) 庁舎落成式に関する文書	庁舎落成式に関する文書	・ 日程調整 ・ 実施計画の内議 ・ 大臣等祝辞	庶務	式典	庁舎落成式	1年	廃棄	
	(4) 園遊会被招待者の推薦に関する文書	園遊会被招待者の推薦に関する文書	・ 被招待者の推薦 ・ 決定通知	広報	式典	園遊会	1年	廃棄	
	(5) 桜を見る会被招待者の推薦に関する文書	桜を見る会被招待者の推薦に関する文書	・ 被招待者の推薦 ・ 決定通知	広報	式典	桜を見る会	1年	廃棄	
	(6) 他の行政機関又は他の局部課等の所管に係る照会に関する事項	他の局部課等の所管に係る取りまとめ作業等に関する文書	・ 照会に関する文書	庶務	照会対応	照会・回答	1年	廃棄	
	(7) 所管法令関連の照会に関する文書	所管法令関連の照会に関する文書	・ 対応文書	法規	照会対応	外部団体等からの照会	3年	廃棄	
	(8) 所管法令その他関係法令関連の文書に関する文書	所管法令関連の受領文書	・ 意見書 ・ 要望書	法規	受領文書	外部団体等からの文書	3年	廃棄	
	(9) 職員名簿に関する文書	矯正局に在籍する職員の名簿	・ 職員名簿	庶務	庶務	職員名簿	1年	廃棄	
	(10) その他所管各係に属さない文書	所管各係に属さない文書等	・ 意見等	庶務	庶務	外部からの文書	1年	廃棄	
	(11) 調査係所掌事務に係る連絡等の処理に関する文書	調査係所掌事務に係る連絡等の処理に関する文書	・ 声明文 ・ 意見等	調査	検討・報告	連絡文書等	1年	廃棄	
16 新型コロナウイルス感染症対策に関する事項	新型コロナウイルス感染症対策に関する文書	新型コロナウイルス感染症対策に関する文書	新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策	新型コロナウイルス感染症対策文書(総務課)	5年	移管		

備考

本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表1及び本基準を参照しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。